

第2回 通常総会の資料

と き：平成23年4月28日(木)16時00分

ところ：宮崎市別府町2番12号

宮崎建友会館 大会議室

宮崎地区建設協同組合

宮崎地区建設協同組合第2回通常総会

会 次 第

と き 平成 22 年 04 月 28 日 (木) 16 時 00 分～

ところ 宮崎建友会館 大会議室

1. 開会

2. 定足数確認

3. 理事長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

(1) 平成 22 年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(2) 平成 23 年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(3) 平成 23 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(4) 役員報酬決定の件

その他

6. 閉会

第1号議案 平成22年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(原案)

事業報告書

自 平成22年04月01日
至 平成23年03月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成22年度における建設産業を取り巻く経営環境は、公共事業の削減や受注競争の激化、利益率の低下などにより、経営状況が悪化する苦境に立たされました。

そのような中で、組合の事業といたしましては、組合員の相互扶助の精神に基づき組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めてまいりました。

(2) 共同事業の実施状況

共同購買事業

組合員の取り扱う生コンクリート及びコンクリート二次製品の共同購買事業を行いました。当初予算と比較すると原材料価格の高騰などを背景に、年度当初の計画を大きく上回る取扱高となりました。実施状況については、下記記載のとおりです。

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	908,903,095 円	57,818.55 m ³
コンクリート二次製品	7,592,582 円	

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3 設備投資の状況

該当なし

4 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

設立後、2事業年度目のため該当なし

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

第1回通常総会

召集年月日 平成22年04月13日
開催日時 平成22年04月28日15時30分
開催場所 宮崎市別府町2番12号 宮崎建友会館 大会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
組合員数 90名
出席組合員数 74名(本人出席45名・委任状出席29名・書面出席なし)

議案内容

第1号議案 平成21年度事業報告及び決算関係書類承認の件
第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件
第3号議案 平成22年度における借入金残高の最高限度決定の件
第4号議案 役員報酬決定の件
第5号議案 定款一部変更の件
第6号議案 理事及び監事選挙の件
第7号議案 字句の一部修正委任の件

2 理事会の開催状況

第1回理事会

開催日時 平成22年04月13日11時00分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 新規組合員加入承認の件
第2号議案 第1回通常総会提出議案承認の件
第3号議案 平成22年度通常総会時間割(案)承認の件
第4号議案 建協・製品組合との共同購買に関するスケジュール決定の件
第5号議案 組合員の脱会承認の件

第2回理事会

開催日時 平成22年04月28日16時20分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 12名
出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 代表理事(理事長)及び副理事長選出の件
第2号議案 新規組合員加入承認の件
第3号議案 協会との事務委託契約承認の件

第3回理事会

開催日時 平成22年05月12日13時00分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 新規組合員加入承認の件

第4回理事会

開催日時 平成22年06月02日10時10分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 新規組合員加入承認の件

第2号議案 二次製品組合との共同購買事業協議会開催の件

第5回理事会

開催日時 平成22年11月09日11時30分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 10名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 組合員の代表者変更承認の件

第2号議案 理事辞任承認の件

第3号議案 上半期予算執行状況及び事務監査報告の件

第4号議案 宮崎県生コン設計単価見直しに伴う意見書提出の件

第6回理事会

開催日時 平成23年03月23日11時30分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 新規組合員加入承認の件

第2号議案 組合員の脱会承認の件

第3号議案 下半期予算執行状況及び事務監査報告の件

第4号議案 平成22年度決算に伴う余剰金処分案目標設定の件

第5号議案 平成23年度総会日程承認の件

3 委員会、審査委員会及びその他活動の状況

事業委員会

平成 22 年 04 月 13 日	二次製品共同購買事業協議
平成 22 年 04 月 26 日	二次製品共同購買事業協議
平成 22 年 05 月 24 日	二次製品組合との協議会
平成 22 年 06 月 02 日	二次製品共同購買事業開始に向けての協議
平成 22 年 06 月 04 日	二次製品組合との事務打ち合わせ
平成 22 年 06 月 14 日	二次製品組合とのワーキング
平成 22 年 06 月 24 日	二次製品組合とのワーキング
平成 22 年 07 月 05 日	二次製品組合との共同購買基本契約調印式
平成 22 年 07 月 07 日	二次製品組合事業説明会
平成 22 年 08 月 04 日	生コン及び二次製品取引について協議
平成 22 年 09 月 01 日	生コン及び二次製品取引について協議
平成 22 年 11 月 09 日	生コン及び二次製品取引について協議
平成 22 年 12 月 07 日	県土整備部へ訪問陳情
平成 22 年 12 月 17 日	経済調査会・物価調査会へ実勢報告及び要望
平成 23 年 02 月 25 日	生コン及び二次製品取引について協議
平成 23 年 03 月 30 日	生コン及び二次製品取引について協議

審査委員会・その他

平成 22 年 04 月 13 日	第 1 回審査委員会開催（適宜開催）
平成 22 年 04 月 12 日	事務監査
平成 22 年 11 月 04 日	事務監査
平成 23 年 03 月 18 日	事務監査
平成 23 年 03 月 30 日	3 役会議

4 組員数及び出資口数の増減

（1 口金額 50,000 円）

	前年度末	増 加	減 少	本年度末
組員数	89 名	5 名	9 名	85 名
出資口数	89 口	5 口	9 口	85 口
出資総額	4,450,000 円	250,000 円	450,000 円	4,250,000 円

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当
理 事 長	川 上 淳	事 業
副 理 事 長	川 越 昌 廣	事 業
副 理 事 長	後 藤 啓 嗣	事 業
理 事	田 村 努	事 業
理 事	原 田 忠 男	事 業
理 事	西 條 隆 雄	事 業

理 事	長友富士男	事 業
理 事	大 塚 一 太	事 業
理 事	辻 武 男	
理 事	児玉富美義	
理 事	本 部 喜 好	
監 事	児 玉 清 和	
監 事	橋 邊 正 之	

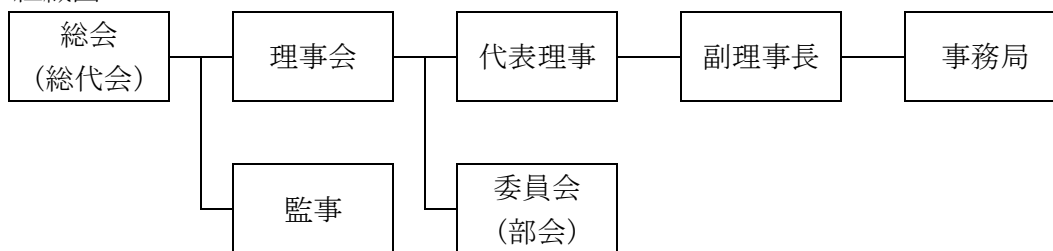
(2) 兼務役員についての重要な事実
該当なし

(3) 辞任・退任した役員の氏名
・理事退任 原田敦憲(平成 22 年 11 月 09 日承認)

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況
事務委託契約に基づき協会職員で対応する

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある「組合員が構成する組織」の概要
該当なし

7 施設の設置状況
該当なし

8 重要な子会社
該当なし

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項
該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成23年03月31日

一 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金		0
(2) 預金	①普通預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	33,359,985
	②普通預金 宮崎太陽銀行本店	6,739,848
	③定期預金 利益準備金	150,000
	④定期預金 特別積立金	150,000

2 売掛金

(1) 生コン	63,667,492
(2) 二次製品	691,064

3 前払金

0

4 前払費用

105,876

5 貸倒引当金

△ 746,000

流動資産計

104,118,265

II 固定資産

i 外部出資その他の資産

1 外部出資金

(1) 中央会基金	10,000
-----------	--------

固定資産計

10,000

資産合計

104,128,265

二 負債の部

I 流動負債

1 買掛金

(1) 生コン	54,619,905
(2) 二次製品	598,744

2 前受金

2,420,938

3 預り金

6,000

4 未払金

(1) 生コン奨励金	18,845,996
(2) 二次製品奨励金	406,621

5 未払出資払戻金

450,000

6 未払法人税等

5,533,900

流動負債計

82,882,104

負債合計

82,882,104

三 正味資産の部

I 正味資産

21,246,161

貸 借 対 照 表

平成23年03月31日

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	40,399,833	1 買掛金	55,218,649
2 売掛金	64,358,556	2 前受金	2,420,938
3 前払金	0	3 預り金	6,000
4 前払費用	105,876	4 未払金	19,252,617
5 貸倒引当金	△ 746,000	5 未払出資金払戻	450,000
流動資産計	104,118,265	6 未払法人税等	5,533,900
		流動負債計	82,882,104
II 固定資産		負債合計	
i 外部出資その他の資産			82,882,104
1 外部出資金		(三 純資産の部)	
(1) 中央会基金	10,000	I 組合員資本	
外部出資その他の資産計	10,000	i 出資金	4,250,000
固定資産計	10,000	出資金計	4,250,000
資産合計	104,128,265	ii 利益剰余金	
		1 利益準備金	150,000
		2 その他利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		①特別積立金	150,000
		(2) 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	16,672,334
		前期繰越剰余金	23,827
		当期末処分剰余金計	16,696,161
		その他利益剰余金計	16,846,161
		利益剰余金計	16,996,161
		純資産合計	21,246,161
		負債及び純資産合計	104,128,265

損 益 計 算 書

自 平成22年04月01日
至 平成23年03月31日

(三 事業費用の部)

I 購買事業費用

1 仕入高	809,201,698
①生コン	802,691,345
②二次製品	6,510,353
・購買事業費用計	809,201,698

II 教育情報事業費用

1 講習会費	70,000
・教育情報事業費用計	70,000

III 福利厚生事業費用

1 慶弔費	292,075
・福利厚生事業費用計	292,075

◆事業費用合計 809,563,773

●事業総利益金額 106,951,904

(四 一般管理費の部)

III 一般管理費

1 業務費	85,322,374
(1) 役員報酬	390,000
(2) 事務委託費	4,000,000
(3) 旅費交通費	125,155
(4) 通信費	150,100
(5) 消耗品費	432,729
(6) 賃借料	2,280,000
(7) 会議費	134,440
(8) 交際費	464,226
(9) 関係団体負担金	72,000
(10) 水道光熱費	160,078
(11) 図書印刷費	98,400
(12) 事業推進費	627,580
(13) 奨励金	
①生コン	72,978,537
②二次製品	864,701
(14) 雑費	458,268
(15) 営繕費	86,160
(16) 寄付金	2,000,000
2 諸税負担金	9,072
(1) 租税公課	9,072

◆一般管理費合計 85,331,446

●事業利益金額 21,620,458

(六 事業外費用の部)

IV 事業外費用

1 貸倒引当金繰入	746,000
-----------	---------

◆事業外費用合計 746,000

●経常利益金額 22,159,834

(八 特別損失の部)

V 特別損失

◆特別損失合計 0

●税引前当期純利益金額 22,159,834

VI 税等

1 法人税等	5,487,500
・税等計	5,487,500

●当期純利益金額 16,672,334

(一 事業収益の部)

I 購買事業収益

1 売上高	916,495,677
(1) 組合員売上高	
①生コン	908,903,095
②二次製品	7,592,582
(2) 外部売上高	0
(3) 受取手数料	0
・購買事業収益計	916,495,677

II 教育情報事業収益

1 教育情報賦課金収入	0
2 教育情報費用繰越金取崩	20,000
3 教育事業参加料収入	0
・教育情報事業収益計	20,000

◆事業収益合計 916,515,677

(二 賦課金等収入の部)

III 賦課金等収入

1 賦課金収入 (平等割)	0
2 負担金収入	0

◆賦課金等収入合計 0

(五 事業外収益の部)

IV 事業外収益

1 受取利息	15,376
2 貸倒引当金戻入	1,270,000
4 雑収入	0

◆事業外収益合計 1,285,376

(七 特別利益の部)

V 特別利益

◆特別利益合計 0

剰 余 金 処 分 案

自 平成22年04月01日

至 平成23年03月31日

I 当期未処分剰余金

1 当期純利益金額	16,672,334	
2 前期繰越剰余金	23,827	16,696,161

II 剰余金処分額

1 利益準備金	1,700,000	
2 特別積立金	13,850,000	
3 教育情報費用繰越金	900,000	16,450,000

III 次期繰越剰余金

246,161

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した第 1 期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 30 条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

平成 23 年 04 月 12 日

宮崎地区建設協同組合

監 事 児 玉 清 和 

監 事 橋 邊 正 之 

第2号議案 平成23年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(原案)

平成23年度事業計画書

平成23年04月01日から

平成24年03月31日まで

I 事業方針

厳しい建設業界の将来展望の中で社会資本充実のための担い手としての自覚に立ち、今年度の組合事業は、昨年同様の生コン及びコンクリート製品の共同購買事業の取り組みはもとより、資料閲覧室を設け、組合員への情報の提供を充実する方針を掲げており、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めるとともに、地域社会の発展に貢献することを運営の目標とする。

II 事業計画

(1) 共同購買事業

組合員が必要とする生コンクリート等を共同購買する。

イ 内容

取扱品目	組合売上高	備考
生コンクリート	637,875,000 円	45,000 m ³
コンクリート二次製品	15,000,000 円	

ロ 共同購買の必要性と効果

主要な建設資材である生コンクリート等を共同購買することによって、その品質の確保と適正価格を維持することができ、組合員企業の運営に寄与できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、生コンクリート等共同購買の事業収入を充てる。

(2) 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び技術の向上を図るため、次の講習会並びに情報の提供をすることにより行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

- ① 組合員の事業経営に関する講習会
- ② 組合員及び従業員を対象にした技術研修会
- ③ 資料閲覧室の設置

(3) 福利厚生に関する事業

この事業は、親睦会・研修旅行等の開催や見舞金の支給により行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

組合員の親睦を図るための親睦会・研修旅行・レクリエーション等を実施する。

組合員等の死亡、傷害事故に対する見舞金を下表のとおり支給する。

項目	内容	金額
死 亡	組合員	30,000 円
	組合員の配偶者	20,000 円
	直系尊属(父母、子)	20,000 円
傷害事故	組合員 入院2週間以上	10,000 円

平成23年度収支予算書(見積損益計算書)

平成23年04月01日から
平成24年03月31日まで

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業収入	円	
1. 共同購買事業売上高	637,875,000	生コンクリート 45,000m ³
	15,000,000	コンクリート二次製品
2. 教育情報費用繰越金取崩	900,000	
事業収入計	653,775,000	
II 賦課金等収入		
1. 一般賦課金収入	0	
賦課金等収入計	0	
III 事業外収入		
1. 事業外受取利息	5,000	
2. 貸倒引当金戻入れ	746,000	
3. 雑収入	5,000	
事業外収入計	756,000	
合 計	654,531,000	

支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業費	円	
1. 共同購買事業費	567,000,000	生コンクリート 45,000m ³
	12,750,000	コンクリート二次製品
2. 教育情報事業費	1,000,000	研修会・講習会等
3. 福利厚生事業費	1,000,000	親睦会・レクレーション・見舞金
事業費計	581,750,000	
II 事業間接費及び一般管理費		
役員報酬	390,000	30,000×13名
職員給料	6,700,000	事務局職員
福利厚生費	1,800,000	社会保障費他
旅費交通費	480,000	月額 40,000円 12ヶ月分
通信費	360,000	月額 30,000円 12ヶ月分
消耗品費	360,000	月額 30,000円 12ヶ月分
賃借料	4,536,000	家賃月額336,000円・駐車場料月額42,000円 12ヶ月分
会議費	240,000	総会・理事会費他
交際費	600,000	月額 50,000円 12ヶ月分
関係団体負担金	100,000	中央会等関係団体に対する会費
水道光熱費	360,000	月額 30,000円 12ヶ月分
図書印刷費	240,000	月額 20,000円 12ヶ月分
事業推進費	1,000,000	
完納奨励金	50,000,000	
営繕費	720,000	月額 60,000円 12ヶ月
共済掛け金	880,000	経営セーフティ共済月額 80,000円 11ヶ月分
寄付金	10,000	
雑費	600,000	振込手数料及び税理士顧問料他
租税公課	1,380,000	事業税・収入印紙他
消費税等	1,200,000	
一般管理費計	71,956,000	
III 事業外費用		
貸倒引当金繰入	700,000	
事業外費用計	700,000	
IV 予備費	125,000	
合 計	654,531,000	

経費の賦課徴収方法

本組合の平成 23 年度における賦課金については、徴収しないものとする。

第 3 号議案 平成 23 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(原案)

本組合の平成 23 年度における借入金残高の最高限度については、下記のとおりとする。

1. 借入金残高の最高限度 1,000 万円

第 4 号議案 役員報酬決定の件

(原案)

平成 23 年度の役員報酬については、下記のとおりとする。

- | | | |
|----|-----|------------|
| 理事 | 1 名 | 30,000 円以内 |
| 監事 | 1 名 | 30,000 円以内 |